

# 国際比較の視点から中国の都市調査失業率を解析 ～中国の雇用状況の実態をつかむ

リサーチ&アドバイザリー部  
中国調査室

## メイントピックス..... 2

### 国際比較の視点から中国の都市調査失業率を解析～中国の雇用状況の実態をつかむ..... 2

- ◆ 新型コロナショックの影響で、世界各国は生産活動が停滞し、失業率の問題が深刻化している。失業率の水準を見ると、米国の4月の失業率は19.5%まで跳ね上がったのに対し、日本の4月の失業率は2.6%で、中国の生産再開前の3月の失業率は2月より0.3ポイント低下の5.9%にとどまった。各国の公表した失業率の水準に大きな差があったことに対し、失業率の確実性を巡って議論が広がっている。本稿では、日米中三国間の失業率統計の内訳を比較しながら、国間の統計差が現れる原因を解明する。次に、中国の都市・農村という二元的労働力市場の特徴を考慮した上で、雇用状況の実態とこれからの見通しを分析する。

## CDI コラム..... 8

### 中国企業「解体新書」(15) 藍色光標..... 8

- ◆ 中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受けて、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えました。そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されています。しかし、以前の批判的な風潮からの反動からか、手放しで礼賛するような報道も散見され、かえって実態が見えづらくなっているように見受けられます。そこで、本コーナーでは、日本で紹介され始めている著名中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたいと思えます。
- ◆ 第15回の今回はデジタルマーケティング分野でグローバルに活躍するBlueFocus 北京藍色光標データ科技股份有限公司をとりあげてみます。

## 人事労務コンサルティング情報/中智上海..... 12

### 労働契約の締結に関するQ&A～..... 12

- ◆ 労働契約は、使用者と労働者間の労働関係や権利義務を規定する重要な根拠となります。今回は、労働契約に関する相談の中から、誤解されがちな事例をご紹介します。

## 三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年6月)..... 14

- ◆ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/6/17  
5月の物価指数 CPI は9か月ぶりに2%台へ低下、PPI は下落率が拡大
- ◆ MUFG BK 中国月報 第172号(2020年6月)  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響～中国を中心としたサプライチェーンの展望と日本の課題
- ◆ ニュースフォーカス No.7  
国家安全法と香港 ～現状把握と今後

# メントピックス

## 国際比較の視点から中国の都市調査失業率を解析～中国の雇用状況の実態をつかむ

新型コロナショックの影響で、世界各国は生産活動が停滞し、失業率の問題が深刻化している。失業率の水準を見ると、米国の4月の失業率は19.5%まで跳ね上がったのに対し、日本の4月の失業率は2.6%で、中国の生産再開前の3月の失業率は2月より0.3ポイント低下の5.9%にとどまった。各国の公表した失業率の水準に大きな差があったことから、失業率の確実性を巡って議論が広がっている。本稿では、日米中三国間の失業率統計の内訳の比較により、国間の統計差が現れる原因を解明する。次に、中国の都市・農村という二元的労働力市場の特徴を考慮した上で、雇用状況の実態とこれからの見通しを分析する。

### I. 国際比較の視点から見た失業率の統計

失業率はインフレ率とともに、金融政策を調整するための景気判断の重要な指標とされる。米国をはじめとする先進国は失業率などの雇用統計システムは整っている。例えば、米国の雇用統計では「失業率」と「非農業部門雇用者数」の2項目は特に注目されている。そのうち、「非農業部門雇用者数」は非農業部門に属する事業所の給与支払い帳簿を基に集計したものであるのに対し、失業率は調査員によるデータ収集から得られたものである。中国の雇用統計においても失業率と都市部就業者数がある。中でも、失業率は「都市部登記失業率」と「都市部調査失業率」といった2つの指標があるが、2年前から公表開始した「都市部調査失業率」の方は国際的な調査方法と基準に基づいているため、景気変動の判断指標として有用性が高いと見られている(図表1)。国際的には、失業率は労働力人口に対する完全失業者の割合と定義されているが、国家によっては「失業者」、「就業者」と「労働力人口」の基準に少し違いが見られる(図表2)。米国はレイオフされ復職を待っている一時休業者を失業者に含めるのに対し、中国と日本は一次休業においては雇用関係が一般に継続しているため、就業者に含めている。

【図表1】中国の失業率統計

項目	都市登記失業率	都市調査失業率
統計機関	人的資源と社会保障部	国家統計局
データ元	行政記録(失業登記)	労働力調査
統計範囲	現地非農業戸籍ベース	常住ベース
失業者の定義	年齢は16歳から定年年齢までに属し、就業サービス機構で失業登記を行い、且つ求職願望がある人	国際労働機関(ILO)による失業基準:16歳以上、調査週内でいかなる報酬や利益を得る労働に携わることなく、且つ一時休業状態(レイオフ)にあるのではなく、近く3か月間で求職活動を行い、就労機会があれば2週間以内に就業できる人。
公表期間	2002年～	2018年～
公開頻度	四半期ベース	月次

(出所)中国国家统计局より当行中国調査室作成

【図表2】失業率統計における失業者の定義の比較

項目	求職活動期間		一時休業者 (レイオフ)	家族従業者*(就業時間)		就業内定者	求職活動の結果 を待っている
	過去1週間	過去2～4週		週15時間未満	週15時間以上		
米国	失業者	失業者	失業者	非労働力人口	就業者	非労働力人口	非労働力人口
日本	失業者	非労働力人口	就業者	就業者	就業者	非労働力人口	失業者
中国 (都市部調査失業率)	過去3か月間以内に就職活動のある人		一時休業者 (3か月間以内)	報酬や経営利益を得るために、週に1時間以上(1時間を含む)労働従事			
	失業者	失業者	就業者	就業者			

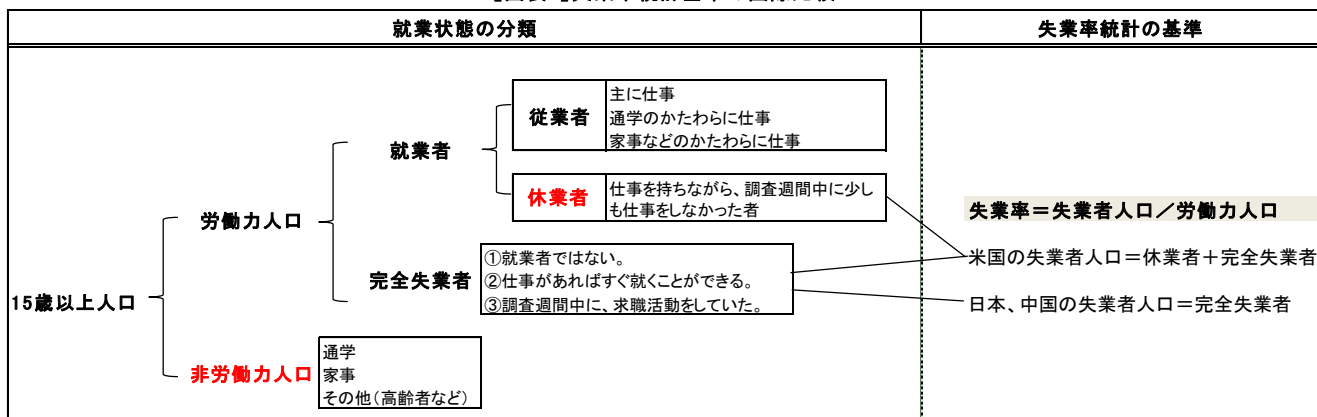
(出所)労働政策研究・研修機構、中国国家统计局より当行中国調査室作成

(注)家族従業者は「自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者」を指す。

新型コロナショックによる経済活動の大規模な停止と深刻な景気減速があった状況下で、中国が発表した都市部調査失業率は実態より低いのではないかと疑問が上がった。実は、中国だけでなく、米国においても公式失業率は実態より控えめな数字となったとも指摘されたことがある。米国労働統計局(BLS)が公表した5月の公式失業率は13.3%と前月の14.7%から低下したことに對して、公式失業率は実態より控えめな数字と見受けられ、データ収集に問題があると指摘された。BLSはその原因は調査回答者による質問の誤解や調査員は多くの人々を一時レイオフされて失業中と適切に分類しなかったことにあると解釈した。データのエラーを調整すると、4月、5月の失業率はそれぞれ19.5%、16.4%になると説明した。このように、失業率は調査収集デ

一タであるため、調査の過程で人為的なミスがあるという面はあると米労働統計局が解釈している。一方、控えめな数字という評価を得ていた米国の失業率さえも、中国と日本の失業率を大幅に上回っている(図表4)。その原因は、米国は「一時休業者」を「失業者」とすることにある(図表3)。

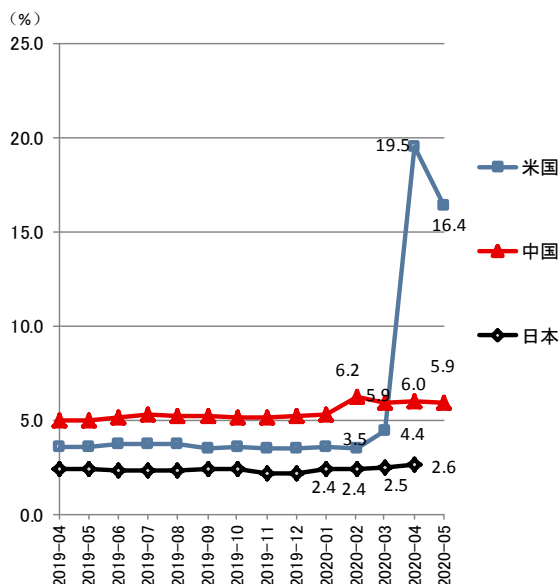
【図表3】失業率統計基準の国際比較



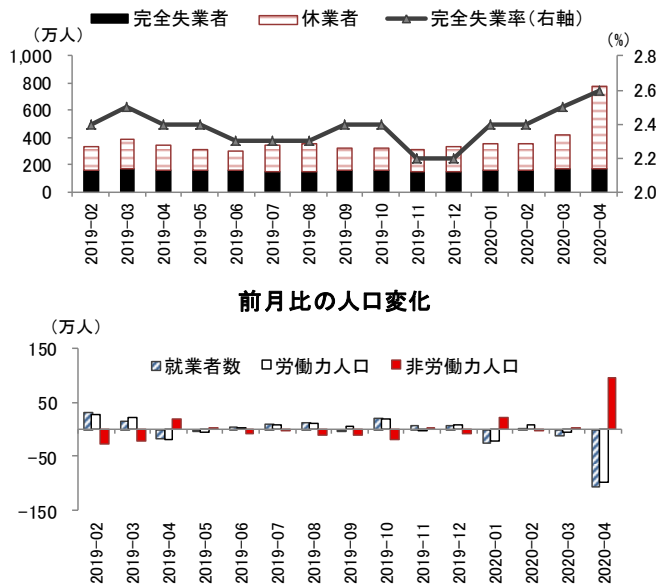
(出所) 日本厚生労働省、中国国家统计局が失業率統計の解釈に基づいて当行中国調査室作成

日本が4月緊急事態宣言後の外出自粛や営業停止によって、統計上の失業者に含まれない一時休業人口及び労働市場から一時的に退出して「非労働力人口」になった部分は失業率の統計に反映されていないという議論も上がった。図表5のように、日本総務省が発表した4月の失業率は2.6%と前月比0.1ポイント上昇にとどまったが、就業者6,628万人の中で、実際には働いていない休業者が1割に当たる597万人が含まれており、3月比で420万人増加した。また、4月に就業者人数は107万人減少し、その7割は失業に含まれない非労働力人口として労働市場から一時退出したと見られる。もし米国の統計基準に基づいて休業者も失業者として加算すれば、日本の4月の調整後の失業率は11.4%と推計する。

【図表4】日米中の失業率の推移



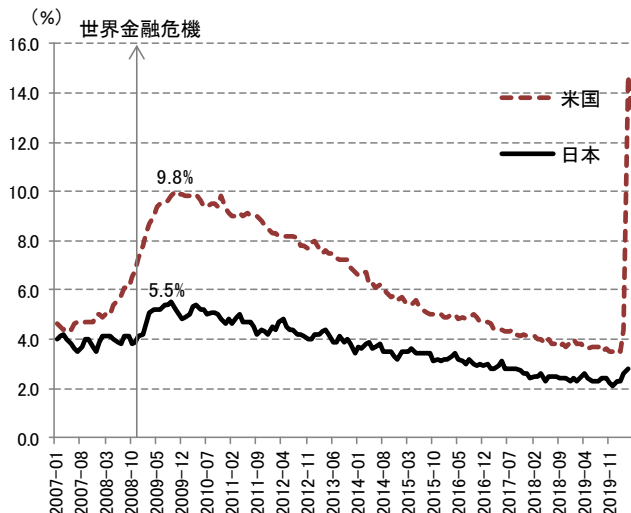
【図表5】日本の休業者数と非労働力人口の急増



(出所) 米国労働統計局、中国国家统计局、日本厚生労働省より当行中国調査室作成 (出所) 日本厚生労働省より当行中国調査室作成

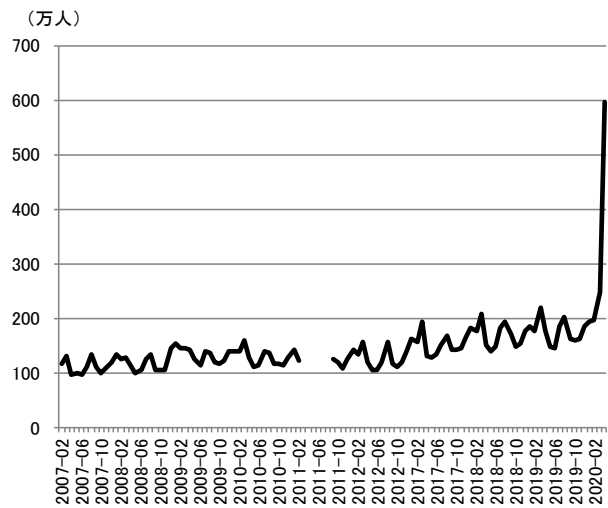
上記の分析によると、新型コロナショックによる世界範囲の景気減速が続いている背景で、米国が公表した公式失業率が日本と中国を大幅に上回っている原因は失業率調査の基準に違いがあることにある。新型コロナショックの前に、各国の一時休業者数は比較的安定しており、各国の失業率の差が安定していたが、新型コロナという突発的な事件で、一時休業者が急増した分、統計差が顕著化したと見られる。日本の4月休業者の数値は597万人と比較可能な1967年12月以来で過去最多となっており、世界金融危機の時期にもなかったような規模であった(図表6、7)。これに対し、4月の失業率が低い、その背後には、休業者を中心とした大量な「隠れ失業者」が存在していると懸念されている。

【図表6】米国と日本の失業率の推移



(出所)米国労働統計局、、日本厚生労働省より当行中国調査室作成

【図表7】日本の休業者数の推移



(出所)米国労働統計局、、日本厚生労働省より当行中国調査室作成

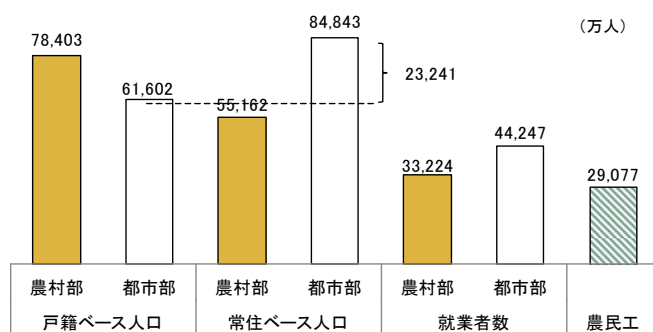
中国の都市失業率が雇用状況の実態より低めであることも、3 か月間以内の一時休業者を失業者としていないことに原因があり、日本に類似する部分がある。中国国家統計局は5月の雇用情勢について、「5月に、1.2%前後の就業者は在職未就業状態『職業を持ちながら仕事していない状態』にある」と指摘したが、これはレイオフ状態に相当する。さらに、中国では、農村と都市という二元化した労働市場構造になっているため、農民工を中心とする出稼ぎ労働者の存在は中国の失業率調査に更なる複雑な要素をもたらしている。新型コロナショックが中国の雇用市場に与える影響を検討する際に、中国の都市・農村の二元化構造に対する考慮は不可欠である。中国においては、一時休業者の存在に加え、非労働人口化された農民工も「隠れ失業者」になる可能性が考えられる。

## II. 中国の労働市場の特徴を加味した都市部調査失業率の実態

### 帰郷した農民工は統計上の「非労働力人口」になる

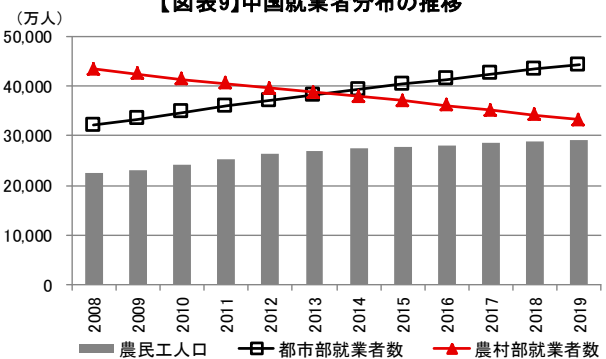
2019年末時点で、中国における常住ベースの都市化率は60.6%で、戸籍ベースの都市化率は44.4%であった。常住ベースの都市人口は8億4,843万人で、戸籍ベースの都市人口を2億3,241万人上回った。常住ベースと戸籍ベースの差の大部分は都市部で非農業部門に就業しながらも都市戸籍を取得できない農民工によって構成されている。時系列では、2014年で中国都市部の就業者数は初めて農村部就業者数を超過し、2019年になると、都市部就業者数は4億4,247万人で就業者全体の57.1%を占めた。この過程で、農民工の人数は2008年の2億2,542万人から2019年の2億9,077万人まで6,535万人増加し、農民が農村から都市への出稼ぎは都市部就業者数規模の拡大に大きく寄与した。2019年末時点で、農民工の人数は中国総人口に占める割合が20.0%で、農村人口に占める割合が37.1%となっており、第2次産業と第3次産業向けの労働力として労働市場において無視できない存在となっている。

【図表8】中国人口の分布(2019年末)



(出所)中国国家統計局より当行中国調査室作成

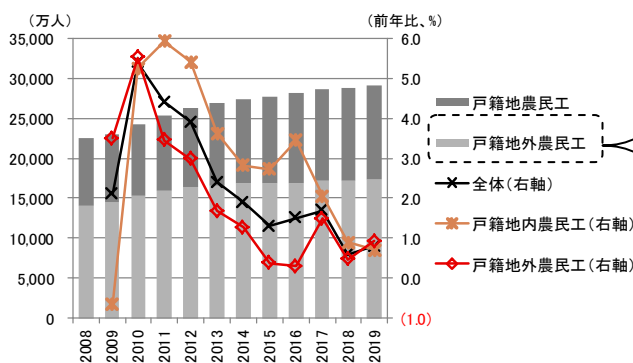
【図表9】中国就業者分布の推移



(出所)中国国家統計局より当行中国調査室作成

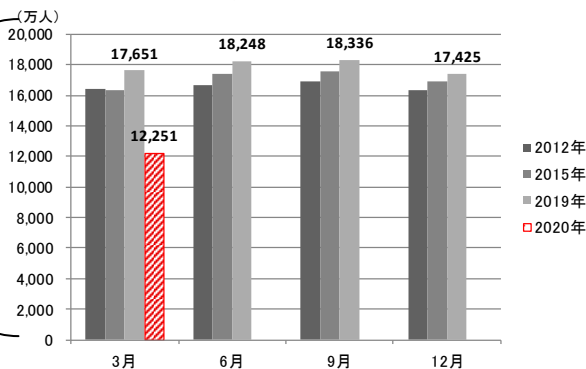
米国や日本のような先進国は都市化率が80%以上に達したが、国際比較する際には、中国の都市・農村という二元的社会構造は無視できない要素となっている。中国二元的社会構造の中心となる政策は戸籍政策であり、中国の戸籍制度はだまかに「農村戸籍」「都市戸籍」に分けており、農民工は都市で働いても戸籍地を変更しない限り、「農村戸籍」を有する農村人口とされている。都市化率は戸籍ベースと常住ベースに分けて統計されるが、就業者人数の統計は常住ベースで行われている。農民工のうち、戸籍所在地(県・鎮レベル)以外の地域まで出稼ぎした場合、「戸籍地外農民工」として計上されるが、大都市まで出稼ぎする農民工はこの部分に含まれている。戸籍地外農民工が農民工全体の6割を占めている。

【図表10】農民工人数の推移



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

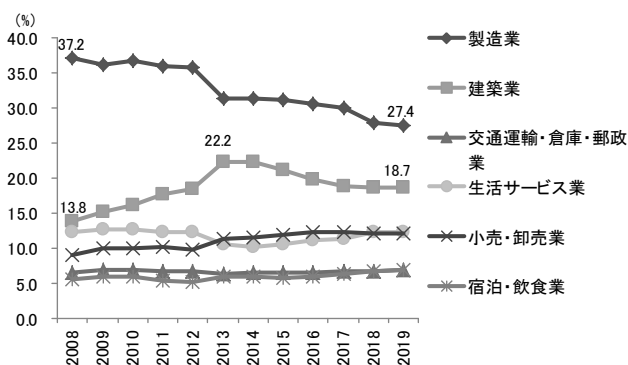
【図表11】戸籍地外農民工人数の推移(四半期ベース)



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

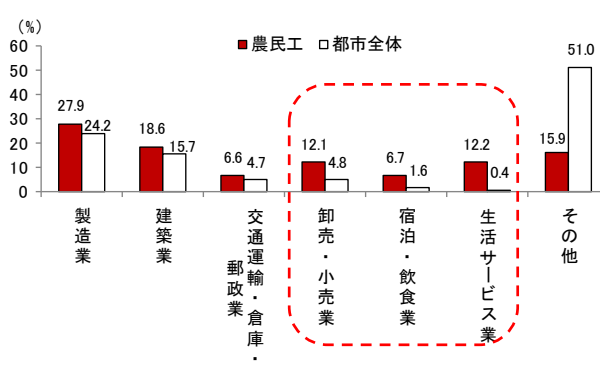
通常、農民工は春節休みで帰郷し、春節明けから再び都市まで移動するが、2020年の新型コロナショックが発生する時期は、中国の旧正月休みと重なっており、年明けになっても、交通制限や経済生産活動の停滞によって出稼ぎに行けなくなった農民は「非労働力人口」にされたまま、都市部の失業率調査の対象から外される状況にある。2020年3月の戸籍地外農民工の人数は1億2,251万人にとどまっており、2019年同期より5,400万人減少した(図表11)。2020年3月までに、中国は新型コロナ対策による移動制限がまだ解除されておらず、農民工は戸籍外地域への移転は厳格に制限されていた。また、戸籍地内農民工の統計データはないが、戸籍地外農民工の復帰状況と同じ比率で計算すれば、2020年3月末時点で、就業地にいる農民工の人数は2億9,077万人から2億181万人へと減少するという推算となる。すなわち、2020年3月末時点で、8,896万人の農民工は農村に残ったまま、統計上の「非労働力人口」になっており、農民工の就業復帰率は70%前後となっている。

【図表13】農民工就業の業界分布



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

【図表14】都市部就業者の業界別分布



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

農民工の都市部での業界別就業者数の分布をみると、製造業と建築業の割合が高く、2019年の統計では、両産業の就業者数の割合が合わせて46.1%となった(図表13)。但し、2013年以来、製造業と建築業の割合がともに低下しつつあり、それに対し、小売・卸売業、生活サービス業の割合が徐々に拡大している。都市部平均水準に比べては、農民工は卸売・小売業、宿泊・飲食業、生活サービス業において就業者数の割合が高い(図表14)。都市部では、卸売・小売業、宿泊・飲食業、生活サービス業は農民工労働力に頼るところが大きいことが分かる。新型コロナショックの影響が広範にわたっており、製造業が生産停止し、行動制限のために、航空・旅行・宿泊・飲食などの業界は客流が絶たれて大きなダメージを受けていた。2020年4月下旬から

行動制限が解禁されてから、製造業や建築業といった第2次産業は生産再開の効率が良かったが、「社会距離拡大戦略(Social Distance)」の影響で、宿泊・飲食業を中心としたサービス業の回復が比較的遅かった。サービス業の回復に時間がかかる分、これらの分野の農民工の都市部での就業復帰が阻止されることになる。国家統計局の調査では、4月末、農民工の復帰比率は90%に達したという結果が出ている。

### 非労働力人口と休業者数の変化を取り入れた調整後の失業率

2020年6月に、中国国家統計局は雇用市場情勢に対するコメントの中で、「在職未就業状態」という概念を初めて取り上げたが、概念から見れば、日本と米国統計にある「一時休業」状態に相当する。3月、4月、5月のいわゆる在職未就業者の比率はそれぞれ18.3%、3.5%、1.2%となっている。中国の失業率統計は在職未就業者を就業者として統計されるため、この部分の変化は都市部調査失業率に反映されていない。また、国家統計局は「非労働力人口」についても言及したが、「国際的な労働力統計基準に基づき、新型コロナによる非常事態で、一部労働力人口に属した人は就職活動を停止すれば非労働力人口になるため、失業率統計の対象でなくなる」と解釈した。国家統計局は特別指摘していないが、「非労働力人口」にされる人の中で農民工の割合が高いと見られる。

前述のように、日本の労働力調査では、4月の一時休業者数は前年同期より420万人増加し、4月の非労働力人口の増加幅は前年より75万人上回ったことから、日本の休業者数の増加規模は非労働力人口を大幅に超過している。中国の場合では、一時休業者数の規模もさることながら、非労働力人口の増加幅は無視できないほど大きいと言える。図表15では、帰郷した農民工を「非労働力人口」として都市部失業率の推計を試みた。中国国家統計局が公表した一時休業者数の比率で計算すると、3月、4月、5月の一時休業者数はそれぞれ6,489万人、1,447万人、496万人となる。もし米国の雇用統計のように一時休業者を失業者として統計に入れれば、調整後の失業率は23.1%、9.9%、7.7%まで上昇している。新型コロナショックの影響が深刻化する時期は国によって違っており、中国は3月から、日本と米国は4月からとなっている。休業者を失業者とする失業率の統計方法を使用する場合、新型コロナの打撃が最も激しかった時期の失業率は、中国(3月、23.1%)、米国(4月、19.5%)、日本(4月、11.3%)となっている。

【図表15】一時休業者を取り入れた調整後の失業率の試算

項目	都市部 就業者数	失業率	一時休業者 比率	労働力人口と しての農民工数	非労働力人口と しての農民工数	農民工復 帰率	失業者数	一時休業者数	労働力人口	調整後の失業 率(+休業者)
2019年12月	44,247	5.2%	—	29,077	—	—	2,427	—	46,674	—
2020年3月	35,351	5.9%	18.3%	20,179	8,896	69.4%	2,216	6,469	37,567	23.1%
2020年4月	41,340	6.0%	3.5%	26,169	2,907	90.0%	2,639	1,447	43,979	9.9%
2020年5月	41,340	5.9%	1.2%	26,169	2,907	90.0%	2,592	496	43,932	7.7%
							①	②	③	④

①失業者数=都市部就業者数×失業率/(1-失業率)

②一時休業者数=都市部就業者数×一時休業者比率

③労働力人口=都市部就業者数+失業者数

④調整後の失業率(+休業者)=(失業者数+一時休業者数)/労働力人口

(出所)国家統計局が公表したデータに基づいて当行中国調査室試算

(注)網掛けの部分は国家統計局が公表した確定値であり、他の数値は推算結果である。

休業者を取り入れた失業率の推測値の変化から見れば、新型コロナの状況が最も深刻の2~3月に比べて、4月からの生産再開に伴い、失業率の改善も顕著である。但し、世界的に経済秩序が正常化していなければ、中国の経済成長に不確定要素が多く存在している。中国中央政府は5月の人民代表大会では、「雇用の保証」が2020年施策方針の「六つの保証」の1つ目に位置付けられた。そこから、当局は雇用情勢の直面している難点を十分認知していることが読み取れる。

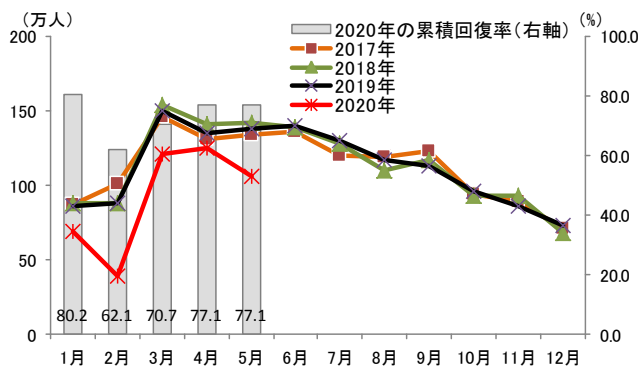
### 中国における雇用情勢の見通し

2020年6月15日、国家統計局の責任者が5月の景気指標関連の記者会見で、「都市調査失業率が低下に転じているが、雇用情勢が依然として厳しいことで油断を許さない」と表明し、以下の3つの分野における課題を挙げた。

- ① 雇用規模の成長に下押し圧力が強い。新型コロナショックの影響で、企業の生産経営が困難を直面しており、求人需要が低くなっている。特に、個人経営者と零細企業の立ち直りが遅い。1~5月、都市部の新規雇用者数は合計で460万人となり、前年同期より137万人減少した(図表16)。その中、5月の新規雇用

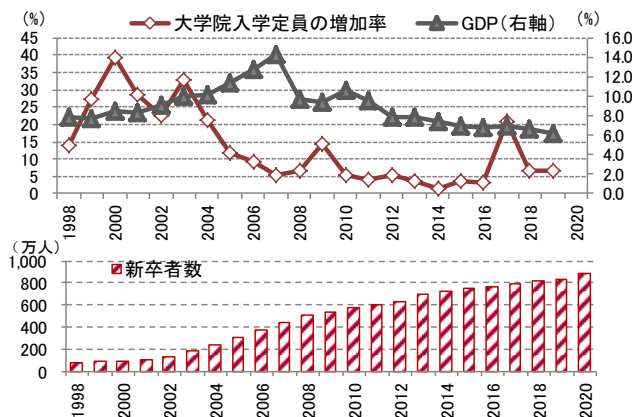
者数の増加は再び低下に転じたことから、雇用情勢の厳しさが読み取れる。2020年の都市部新規雇用者数の目標は900万人で、2019年の1,100万人より下方調整したが、目下では、雇用目標を達成するには更なる雇用支援政策が必要である。

【図表16】都市新規就業者数の推移



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

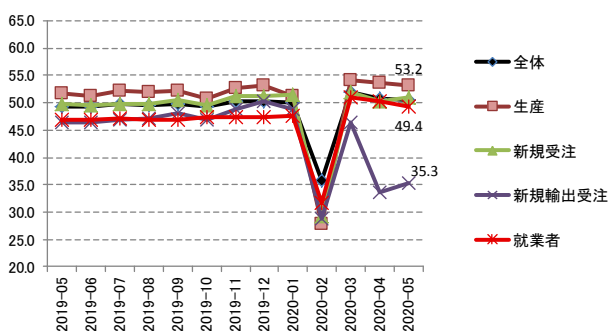
【図表17】中国の経済成長と大学院入学定員の推移



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

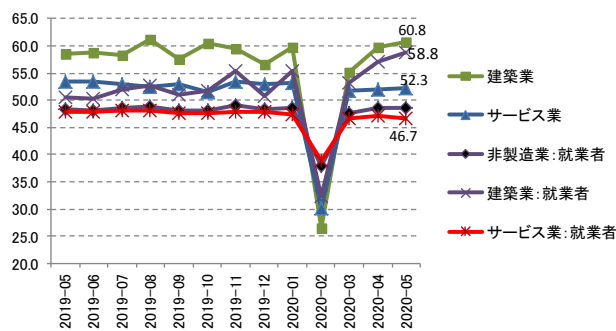
- ②. 不完全就業問題が顕著である。5月の在職未就業状態にある人数は就業者全体の1.2%を占めたが、通常よりは高い。企業雇用者の週平均労働時間は前年同期より0.2時間少ない。
- ③. 大学や高等専門学校の新卒者の就業が厳しい。5月に、20歳～24歳の高等専門学校や大学卒業生に対する調査失業率は前月比1.7ポイント、前年同期比3.3ポイント上昇した。さらに、2020年の大学新卒者数は874万人に達し、史上最高となった(図表17)。6月以降、この部分の卒業生が労働市場に入っていれば、大学生失業率をさらに押し上げる可能性がある。中国では、大学生の就業問題の対応策として大学院入学定員を増加することが挙げられる。金融危機後の2009年に、大学院の入学定員の増加率が前年度の5%から15%まで上昇させたことはその一例である。今年、中国教育部は大学・高等専門学校の卒業生の就業問題を解決するために、大学院の入学定員規模を拡大することを明示した。

【図表18】製造業PMI



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

【図表19】非製造業PMI



(出所) 中国国家统计局より当行中国調査室作成

購買担当者指数 PMI の製造業、非製造業及びサブ指数の比較を見ると、製造業 PMI (53.2)、非製造業のうちのサービス業 PMI (52.3) と建築業 PMI (60.8) は顕著に回復し、成長の分かれ目である 50 を超えた。就業者 PMI 指数について、建築業の就業者 PMI は 58.8 で見通しは楽観的であるのに対し、製造業の就業者 PMI とサービス業の就業者 PMI は 49.4、46.7 と 50 以下である。全体的にみると、建築業の回復ペースが比較的速く、農民工が中心となる雇用市場の安定化に大きく寄与すると見られる。一方、製造業とサービス業の雇用市場の回復見通しは足元で悲観的である。特に、物理的に人と接触する頻度の高いサービス業となると、新型コロナショックという非常事態が終わって行動制限が解除された後も、人の行動に対する影響が長引く可能性があり、全面的な回復に時間がかかると見られる。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー部  
中国調査室 于瑛琪

## CDI コラム

### 中国企業「解体新書」(15) 藍色光標 **BlueFocus**

中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受けて、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えました。そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されています。しかし、以前の批判的な風潮からの反動からか、手放しで礼賛するような報道も散見され、かえって実態が見えづらくなっているように見受けられます。そこで、本コーナーでは、日本で紹介され始めている著名中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたいと思ひます。

第15回の今回はデジタルマーケティング分野でグローバルに活躍する BlueFocus 北京藍色光標数据科技股份有限公司をとりあげてみます。

#### I. コロナ禍後、世界はデジタル化、オンライン化へ

コロナ禍後の世界は、あらゆる人間の行為において「なるべく対面しない」というシンプルではありますが、絶大な影響を与えるルールが加わりました。これからどうなるだろうかと考えたときに、誰もがおそらく疑わないのは、あらゆる局面で「オンラインでデジタル化された何か」を取り扱わなければならないだろうということでしょう。マーケティングの世界も例外ではありません。急速にオンラインへシフトしていくのだろうと思ひます。

今回は、中国ブランドを世界市場に売り出してきた「藍色光標」(BlueFocus)社を見てみたいと思ひます。当社は、1995年に設立され、2010年に深センに上場し、2016年からは、3年連続で世界的なPR会社トップ10に選出されています。当社のWebサイトにはグローバルPRエージェンシーとしてのランキングと、世界トップのWARC Effective 100というランキングが紹介されています。どちらも唯一の中国企業で、第9位につけています。

TOP 10 GLOBAL PR AGENCY RANKING 2020*			Top 10 holding companies in the WARC Effective 100*		
排名	公关公司	总部	排名	公关公司	总部
1	Edelman		1	WPP	
2	Weber Shandwick		2	Omnicom Group	
3	BCW		3	Interpublic Group	
4	FleishmanHillard		4	Publicis Groupe	
5	Ketchum		5	Dentsu	
6	MSL		6	Havas Group	
7	Hill+Knowlton Strategies		7	Accenture	
8	Ogilvy		8	MDC Partners	
9	<b>BlueFocus</b>		9	<b>BlueFocus</b>	
10	Brunswick		10	Chime	

\*全球公关行业资讯机构 The Holmes Report 2020 全球公关公司 Top 10 (排行榜)      \*2019 Top 10 holding companies in the WARC Effective 100

<http://www.bluefocusgroup.com/about/>



## II.国際化×デジタル化×M&A で成長

コロナ禍でも成長:今年4月末に発表された直近の四半期レポートでは、営業収入総額は、81 億円。前年同期比増加率 45%と大幅な成長を達成しています。コロナ禍で、中国全体の経済成長が、マイナス 7%近くを示していた時期にしては驚くべき数値です。2019 年度の営業収入は、281 億円で、前年比 21%の増加を示していたわけですが、2020 年はさらに加速度をつけて成長をするかもしれません。

この会社の成長は、国際化とデジタル化という2つの軸で進んでいきます。しかもそれらを M&A により実現していくことで瞬間に、世界トップクラスの企業へ成長していきます。

### 【中国企業の国際化を支援】

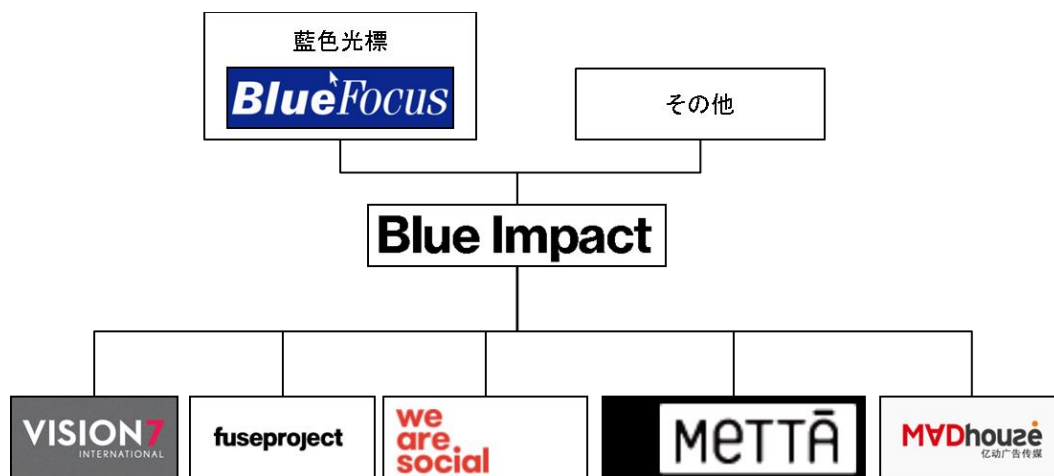
当社は、1996 年に設立されました。2010 年に深セン創業ボードに上場した当初は、PR トップ企業をめざし、国内で稼ぎ、海外へ展開するという成長戦略をとってきたといわれます。クライアントの製品を世界に向けて売り出すために、まずは、自らをグローバルな企業へと変革させていきます。

2011 年に、シンガポール最大の財經 PR 会社で、アジアで IR に強い Rinancial PR に出資しました。

2013 年には、英国の Huntsworth の 20%の株式を取得し筆頭株主になりました。さらに、英国ロンドンに本部を置くソーシャルメディアエージェンシー We are social と、米国のデザイン会社 Fuseproject をそれぞれ買収しています。

つづいて、2014 年には、カナダで最大の総合広告会社 Vison7 を買収、さらに米国の世論予測企業 Blab へ出資。アジアでは香港最大の独立広告企業 Metta を買収しました。さらに同年、藍色光標傘下の海外本部が米国シリコンバレーで運営を始めています。

2018 年には、BlueImpact という SPAC(特別買収目的会社)による NSDQ 上場を、中国の A 株企業としては初めて実現し、業界の注目を浴びました。



Fuseproject は、工業デザインとブランドデザインを担い、製品に斬新さと、魅力を引き出す役割を、Metta は、中国の特徴をもちつつも、欧米的な考え方をベースに、製品パンフレットや WEB サイトの構築、コマーシャルビデオの制作を、さらに We are Social は、企業の SNS サイト運営戦略を構築し、クライアントの状況に即したプラットフォーム運営ルールや、メンテナンス手法を整備する役割を担いました。Blab が、市場環境や世論を分析しステークホルダーレポートなどを作成しています。

こうして 2015 年頃までに、中国のクライアントが海外展開のために必要な機能を持つ会社をグループ内に取

り込み、2015年から本格的な海外進出マーケティング業務を立ち上げ、Facebook や、Google といったネット巨頭をパートナーとし、中国企業の海外進出を支援してきました。TikTok の初期の海外進出にかかわる広告代理でもありました。2019年には、TikTok2019年度海外進出精鋭パートナー大賞を授与されています。

2019年には、この海外進出広告業務の収入は、172億元に達し、前年比43%増を記録しましたから、当社の中核業務に成長したといえるでしょう。今年も引き続き増加を続けていると言われていています。コロナ禍においても、この業務の顧客の多くは、モバイルゲーム、アプリケーションツール、越境ECサイトなどで、景気の影響が比較的少なく、特にオンラインゲームは大幅な拡大をしています。

#### 【広告マーケティング企業からデジタルデータサイエンス企業への昇華】

中国国内においても、多くの企業買収を進めてきました。2010年に上場して連結対象となった傘下企業は、18社であったものが、2011年には、21社に、2012年には、41社、2013年には、58社となり、2014年には、61社にまで拡大しました。2015年には、国内でスマホ広告プラットフォームの domob(多盟)と、スマホ広告の Madhouse Inc.(億動)を買収しました。バリューチェーンを繋ぐように、買収や出資を続ける当社は、中国の WPP とも呼ばれます。

2016年、当社は120億円の総収入額を記録しましたが、このうちもともと持っていたPR関連業務は、1/4を占めるにすぎず、約90億円は、M&Aによって実現したものでした。

2018年には、会社名を北京藍色光標ブランド管理顧問株式会社という名前から、北京藍色光標データサイエンステクノロジー株式会社という名前に変更しました。

この時まで、データサイエンステクノロジーを基盤とする業務は、収益の90%を超えています。さらに、クリエイターの仕事の20%は、自社開発したAIロボットが処理しています。もともと従来型の広告業からスタートした藍色光標は、約20年の成長を経て、いわゆるデジタルマーケティングをメインとするデータサイエンステクノロジー企業へ昇華したということの意味しているでしょう。

### Ⅲ. 今後は中小企業向けのデジタルマーケティングを支援を拡充

今年になって、中小企業向けのサービスとして SaaS プラットフォーム「藍光在線」を開発しています。オンライン上での情報拡散、顧客獲得、需要掘り起こしといった一連のマーケティングプロセスをもっと簡単にやってみようと考えられたものです。コロナ禍でオンラインでのマーケティングを重視しはじめた中小企業向けに開発されたもので、クラウドコンピューティング、AI 技術、ビッグデータを使ったオンライン上でのマーケティングツールといえます。

彼らの目指すところは、「すべての企業が藍色光標品質のマーケティングサービスを享受できるようにすること」。ここで成功すれば、これから10年かけて拡大できる市場規模は莫大であり、そうしてはじめて藍色光標が、真の意味でマーケティングサイエンスの企業へなるという大事な一歩であると考えているようです。

#### 【藍光在線サービスの概要】

コロナ情報 ロボット	AIとビッグデータ分析により、ユーザーが操作することによって求める情報を生成し、半オーダーメイド的にユーザーの状況を加味した感染情報を提供
発布宝	当社のこれまでのオフライン広告やオンラインマーケティングの経験から生まれたもので、企業の製品をオンラインでライブ配信、Wechat運営、製品宣伝、情報拡散、取引などの営業活動を支援
方案通	ユーザーは、ブランド情報、マーケティング上の必要事項、情報を散布したいターゲットなどを入力するだけで、マーケティングモデルとデータベースからAIを使ってマーケティングプランを生成する。競合分析、ターゲット群像、情報散布セグメントや、プロジェクト計画などが含まれる
文案易	藍色光標のidateBotマーケティングデータプラットフォームをベースにしている。いわば自動キャッチコピー生成器。独特のスローガンを生み出す支援をする。クリック一つで次々に言葉を生み出していく
跨境宝	中小の海外展開するECサイトの海外でのマーケティングや広告投下支援。facebookや、googleアカウントとのリンケージや、広告のセットアップ、拡散させる情報を自動で最適化し、ユーザーは、自宅にいたまま海外市場との接点ももてる

このサービスが成功するかどうかは、まだ未知数ですが、オンラインでの取引が拡大するなかで、こうしたツールの開発を加速させるでしょう。日本の企業であったとしても、デジタルマーケティングのツールを利用して中国から世界 70 億市場を狙う日がくるかもしれません。

(筆者 仁田脇)

### コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

## 人事労務コンサルティング情報/中智上海

### 労働契約の締結に関するQ&A～

労働契約は、使用者と労働者間の労働関係や権利義務を規定する重要な根拠となります。今回は、労働契約に関する相談の中から、誤解されがちな事例をご紹介します。

#### I. 契約期間がちょうど3年の労働契約を締結する場合、試用期間を6か月間にできますか？

《労働契約法》には、三年以上の固定期限及び期限の定めのない労働契約の試用期間は、六ヶ月を越えてはならないと規定しています。

一部の会社では、安全のために労働契約期間を3年と1日に設定している場合が見られますが、実際には、これは条文の内容を誤解しています。《労働契約法》で規定する「三年以上」には3年も含まれるため、ちょうど3年の労働契約は6か月の試用期間を設定する事ができます。中には、労働契約が一日多くても問題ないと考えている会社の人事もおられます。もちろん、調和のとれた労働関係を構築するという観点から言えば、法律は可能な限り長期的で安定した労働関係を維持するよう設定されていますが、企業の雇用リスク予防という観点からは、1日の追加は蛇足といえます。

1日の違いで労働契約が満了し、会社が当該従業員との労働契約を更新しない時、企業が支払う経済補償金の金額が異なります。労働契約期間を3年と1日に設定すると、ちょうど3年の労働契約と比べ半月分の賃金に相当する経済補償金を余計に支払う必要があります。従業員の賃金が高い場合や、この時期に労働契約を終了する必要のある従業員数が多い場合、かえって会社の労働コストを増加させてしまいます。

#### II. 従業員が入社時の経歴に詐称があった事を理由に、会社は一方的に労働契約の無効を主張する事ができますか？

通説では、労働契約の無効又は一部無効については必ず労働紛争仲裁機関又は人民法院の認定が必要であると考えられています。この見解の主な根拠となる『労働法』及び『「労働法」実施における労働契約に関する問題の回答』の関連規定には、労働契約の無効は必ず労働紛争仲裁委員会又は人民法院が確認しなければならず、当事者が決定する事はできないと規定しています。また『労働契約法』には、労働契約の無効又は一部無効に争いがある場合、労働紛争仲裁機関又は人民法院が確認すると、規定しています。新旧いずれの規定にせよ、当事者が一方的に労働契約の無効を主張できない事にかわりはありません。

従って、会社と従業員の間で労働契約の無効について争いがある場合、法律に基づいて必ず労働紛争仲裁機関又は人民法院に確認してもらう必要があります。

#### III. 入社して一か月未満で、労働契約を締結する前に労災が発生し、再び出勤できなくなった場合、二倍の賃金を支払う必要がありますか？

《労働契約法》第八十二条には、使用者が雇用開始の日から一ヶ月超一年未満の間に労働者と書面の労働契約を締結しない場合、労働者に対して毎月2倍の賃金を支払わなければならないと、規定しています。

本件は、労働者に労働災害が発生してから出勤していない場合に、使用者が書面による労働契約の未締結の責任を負うかどうかが問題となっています。《労働契約法》第八十二条は、使用者が労働者と書面による労働契約を締結しない場合の罰則規定です。会社は従業員を雇用した日から一ヶ月以内に当該従業員と労働契約を締結しなければなりません。実際の状況を見ると、当該従業員が業務を開始して一ヶ月未満で負傷し、その後入院治療を受けており、双方の労働関係は、正常な雇用状態ではありません。例えば当該従業員が退院後も出社せず、病気休暇の診断書も提供しておらず、会社が労働契約の締結について協議が出来ないため労働契約を締結していなかったような場合、会社側の悪意によるもとは認められず、このような場合には

二倍の賃金を支払う責任を負う必要はありません。

#### IV. 全国の政策速達

### 全国《法律に基づき新型コロナ肺炎の疫病に関わる民事事件の適切審理についての 若干問題に関する指導意見（二）》

2020年5月15日、最高人民法院は、「法律に基づき新型コロナ肺炎の疫病に関わる民事事件の適切審理についての若干問題に関する指導意見（二）」を発表した。最高人民法院は、各級人民裁判所が法律に基づき、新型コロナ肺炎の疫病期間の契約、金融、破産等の民事事件を適切に審理するよう指導する。指導意見は全部で23条からなる。

### 天津《天津市による2020年大卒者の就職をさらに促進するための若干措置》

2020年5月28日、天津市人力資源社会保障局は「天津市による2020年大卒者の就職をさらに促進するための若干措置」を発表した。「通知」では、疫病の影響を最小限に抑え、2020年の大卒者の就職活動を更に促進するため、以下の措置を打ち出した。より多くの大学卒業生の就業職位を開発し、大卒生の就業長期化効果を推進するメカニズムを充実させ、各单位による大学生の就業責任を着実に実現する。

#### 中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業9.22万社の企業やそこで勤めている226万人以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員への人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

---

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年6月)

---

- MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/6/17
- 5月の物価指数 CPIは9か月ぶりに2%台へ低下、PPIは下落率が拡大  
<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420061701.pdf>
  - 国際業務部
- MUFG BK 中国月報 第172号(2020年6月)
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響～中国を中心としたサプライチェーンの展望と日本の課題  
<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120060101.pdf>
  - 国際業務部
- ニュースフォーカス No.7
- 国家安全法と香港 ～現状把握と今後  
[https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1188\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1188_ext_02_0.pdf)
  - アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214